



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) Francis Bing Rong Zhou
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部 (氏名) 趙 完皓 (TEL) 03(4579)4059
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	626	288.6	△368	—	△347	—	△199	—
2024年2月期第3四半期	161	△13.6	△397	—	△268	—	△265	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 △211百万円(—%) 2024年2月期第3四半期 △396百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△4.51	—
2024年2月期第3四半期	△6.48	—

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	329	230	21.3
2024年2月期	1,149	18	△13.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 70百万円 2024年2月期 △151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	941	358.5	△182	—	△165	—	△165	—	△3.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	45,204,093株	2024年2月期	43,609,593株
2025年2月期3Q	115,797株	2024年2月期	115,797株
2025年2月期3Q	44,247,504株	2024年2月期3Q	41,030,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、成長分野への投資、構造的賃上げに向けた環境整備等各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方で中国における不動産市場の停滞、中東地域をめぐる情勢により、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、日米金利差の縮小を反映して円安是正と想定されている中で為替レートが不安定な推移が続き、物価上昇傾向が衰えず、依然として先行きは不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、前期より中核事業として展開していたシステムソリューション事業を、当社の事業の方向性をより明確に表現するためAIソリューション事業へと名称変更し、事業を電気自動車（EV）事業からAI関連事業、即ち、1) AIインフラ事業、2) AIゲーム事業へ、及びAIGC事業は3) AIエンタープライズソリューション事業としてシフトを進めております。また、アイラッシュケア事業に関しては、黒字転換を目指して注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高626百万円（前年同期比288.6%増）、営業損失368百万円（前年同期は営業損失397百万円）となりました。経常損失は347百万円（前年同期は経常損失268百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は199百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失265百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

1) AIインフラ事業

当事業におきましては、生成AIコンテンツ開発に対する需要に対応するため、昨年9月より展開しているGPUサーバー取引事業において、サプライヤーとの強固な関係や広範な顧客ネットワーク、さらには市場ノウハウを活用し、当社のマーケティング能力を向上させてまいりました。その結果、前期から計画していた大口取引が完了し、当第3四半期連結累計期間における売上高は457百万円を計上しました。

GPUサーバーの販売見込みにつきまして、2024年6月28日時点で見込んでいた売上のうち、中国系大手Net 運営会社向けについては2024年12月20日付開示資料「（開示事項の経過）2024年2月15日付開示NVIDIA製GPU搭載サーバーの販売の中止に関するお知らせ」のとおり販売中止に伴い44百万円が消失しております。なお、その他のGPUサーバーの販売見直しについては2024年6月28日に開示して以降変更はございませんが、他方で、通期連結業績予想の修正に関して現在精査中です。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速みやかにお知らせいたします。

2) AIゲーム事業

AIゲーム事業において、2023年12月にJP GAMES株式会社との資本業務提携を締結し、JP GAMES株式会社とのパートナーシップに初参入しました。2024年1月には、同社の株式2.5%を取得しました。出資以来、JP GAMES株式会社とトリプルAゲーム「Project Jewel」を共同開発することで合意しました。このゲームには中東の要素が強く反映されており、中東の関係企業・政府から関心を寄せられました。7月10日に同ゲームのデモ版が完成し、現在は資金調達計画を進めるとともに、中東の投資家候補の探索を行っています。

また、2024年7月にゲーム「GYEE」の配信権を取得し、AIゲーム事業における新たなマイルストーンを達成しました。配信権取得後、計画通り順調に進展し、当第3四半期連結累計期間には、ゲームサービス収益として売上高42百万円を計上しました。

今後は、(i)日本市場におけるプレイヤーベースの拡大、(ii)収益拡大に向けたマーケティング投資、(iii)確立されたIPを活用したゲームのアップグレードを推進してまいります。

3) AIエンタープライズソリューション事業

潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでい

ます。当第3四半期連結累計期間においては、まだ結果が出ていない状況です。

以上のように、前期より着手しているAIシステムソリューション事業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間における売上高は504百万円（前年同期は26百万円）、売上構成比は80.5%となりました。セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期は100百万円のセグメント損失）となり、前年同期と比べ142百万円の大幅改善となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきまして、前期中に不採算店舗を1店舗削減し、一方で商材の海外販売を強化するなど、現状の事業環境に合った事業規模での収支均衡を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は122百万円（前年同期比9.4%減）、売上構成比は19.5%となりました。セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりますが、サロンの人件費削減等の経費節減に努めたため、前年同期と比べ8百万円の改善となりました。当期中の黒字転換を目指しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて837百万円減少し、281百万円となりました。これは、主に商品が487百万円、前渡金が416百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、47百万円となりました。これは、主に差入保証金が19百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて820百万円減少し、329百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,032百万円減少し、99百万円となりました。これは、主に買掛金が481百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、残高はありません。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,032百万円減少し、99百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて212百万円増加し、230百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ215百万円増加し、利益剰余金が199百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月28日に公表した業績予想から修正はございません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業では、①AIインフラ事業において、これまでのGPUサーバー販売やAIインフラソリューションを通じて培った技術と市場知見を活用し、「AIDC (AIデータセンター) 事業」への戦略的転換を図っております。本事業では、生成AIや大規模言語モデル (LLM) の普及に伴う計算能力の需要増加に対応し、AI GPUクラスター向けに最適化された高品質なデータセンターの構築を進めております。

現在、株式会社ユビタスと提携し、事業の具体化を目指し、サーバー設置条件や保証金に関する課題の解決に取り組むとともに、同社とのコロケーションサービス契約締結に向けた調整を進めております。また、第12回新株予約権による調達資金を活用し、GPUサーバー購入やAIトレーニングサービスの展開を計画しております。

今後は、GPUサーバー販売戦略の見直しや経営資源の最適化を図り、AIインフラ事業全体の成長を加速させるとともに、AIDC事業を日本及び世界に拡大する計画を検討しております。

②AIゲーム事業において、JP GAMES株式会社との共同ゲーム開発を目指し、前連結会計年度にゲーム「Jewel」のデモ版開発に300,000千円を投資し、2024年7月に検収が完了しました。今後開発計画を作成後に、開発期間を3年と予定しておりますが、早期のリリースを目指し、投下資本の回収をすすめます。さらに、ゲーム「GYEE」の独占的配信権を取得し、7月中旬より収益化に成功いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、ゲームサービス収益として売上が堅調に伸び、42,651千円の収益を計上しました。今後は、本ゲームのIPを最大限に活用し、ゲームアプリビジネスのさらなる強化に努めるとともに、ユーザー体験を向上させるアップグレードを進めてまいります。

③AIエンタープライズソリューション事業において、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでまいります。

2) アイラッシュケア事業では、前連結会計年度に実施した店舗削減により、現事業環境下において最適の店舗展開としており、商材の拡販戦略強化により当期黒字転換を目指しております。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,107	165,460
売掛金	11,409	28,570
商品	523,677	36,219
前渡金	416,830	-
前払金	12,072	-
未収入金	169	-
未収消費税等	-	35,121
その他	24,446	21,874
貸倒引当金	△6,029	△5,271
流動資産合計	1,119,683	281,974
固定資産		
有形固定資産	1,636	1,503
無形固定資産	2,713	-
投資その他の資産		
差入保証金	25,877	45,223
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	657,417	661,516
その他	20	566
貸倒引当金	△682,417	△686,516
投資その他の資産合計	25,897	45,789
固定資産合計	30,248	47,293
資産合計	1,149,931	329,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,897	3,344
未払金	31,258	78,730
未払法人税等	2,510	2,407
前受金	591,340	-
預り金	1,910	4,357
その他	19,835	10,202
流動負債合計	1,131,752	99,042
固定負債		
その他	69	-
固定負債合計	69	-
負債合計	1,131,821	99,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,604	3,484,200
資本剰余金	2,851,419	3,067,014
利益剰余金	△5,920,229	△6,119,809
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	140,595	372,206
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△292,001	△302,084
その他の包括利益累計額合計	△292,001	△302,084
新株予約権	168,087	160,102
非支配株主持分	1,427	-
純資産合計	18,109	230,224
負債純資産合計	1,149,931	329,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	161,250	626,564
売上原価	39,818	42,603
売上総利益	121,432	583,961
販売費及び一般管理費	518,976	952,302
営業損失(△)	△397,543	△368,341
営業外収益		
受取利息	621	492
為替差益	131,985	20,157
貸倒引当金戻入額	-	794
その他	1,843	656
営業外収益合計	134,450	22,102
営業外費用		
支払利息	-	191
支払手数料	3,267	-
株式交付費	1,904	1,465
営業外費用合計	5,172	1,657
経常損失(△)	△268,265	△347,896
特別利益		
債務免除益	-	148,353
特別利益合計	-	148,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△268,265	△199,542
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,464
法人税等合計	1,462	1,464
四半期純損失(△)	△269,727	△201,007
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,965	△1,427
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△265,762	△199,579

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△269,727	△201,007
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△126,709	△10,082
その他の包括利益合計	△126,709	△10,082
四半期包括利益	△396,437	△211,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,471	△209,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,965	△1,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業では、①AIインフラ事業において、これまでのGPUサーバー販売やAIインフラソリューションを通じて培った技術と市場知見を活用し、「AIDC (AIデータセンター) 事業」への戦略的転換を図っております。本事業では、生成AIや大規模言語モデル (LLM) の普及に伴う計算能力の需要増加に対応し、AI GPUクラスター向けに最適化された高品質なデータセンターの構築を進めております。

現在、株式会社ユビタスと提携し、事業の具体化を目指し、サーバー設置条件や保証金に関する課題の解決に取り組むとともに、同社とのコロケーションサービス契約締結に向けた調整を進めております。また、第12回新株予約権による調達資金を活用し、GPUサーバー購入やAIトレーニングサービスの展開を計画しております。

今後は、GPUサーバー販売戦略の見直しや経営資源の最適化を図り、AIインフラ事業全体の成長を加速させるとともに、AIDC事業を日本及び世界に拡大する計画を検討しております。

②AIゲーム事業において、JP GAMES株式会社との共同ゲーム開発を目指し、前連結会計年度にゲーム「Jewel」のデモ版開発に300,000千円を投資し、2024年7月に検収が完了しました。今後開発計画を作成後に、開発期間を3年と予定しておりますが、早期のリリースを目指し、投下資本の回収をすすめます。さらに、ゲーム「GYEE」の独占的配信権を取得し、7月中旬より収益化に成功いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、ゲームサービス収益として売上が堅調に伸び、42,651千円の収益を計上しました。今後は、本ゲームのIPを最大限に活用し、ゲームアプリビジネスのさらなる強化に努めるとともに、ユーザー体験を向上させるアップグレードを進めてまいります。

③AIエンタープライズソリューション事業において、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでまいります。

2) アイラッシュケア事業では、前連結会計年度に実施した店舗削減により、現事業環境下において最適の店舗展開としており、商材の拡販戦略強化により当期黒字転換を目指しております。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年4月、6月及び11月に新株予約権の行使を受け、合計999,400株の新株を発行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ314,032千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,268,604千円、資本剰余金が2,851,419千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年4月2日の第10回新株予約権の一部行使、及び、2024年5月10日、6月7日、8月7日、8月16日並びに11月18日の第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ215,595千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が3,484,200千円、資本剰余金は3,067,014千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	アイラッシュ ユケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,200	135,050	161,250	-	161,250	-	161,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,200	135,050	161,250	-	161,250	-	161,250
セグメント損失 (△)	△100,935	△15,953	△116,888	△1,164	△118,053	△279,490	△397,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△279,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	504,159	122,404	626,564	-	626,564	-	626,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	504,159	122,404	626,564	-	626,564	-	626,564
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	42,050	△7,336	34,713	△975	33,738	△402,079	△368,341

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△402,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 「システムソリューション事業」について事業内容をより適正に表示するため「AIソリューション事業」へ名称を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称に基づき開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	250千円	405千円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

クオンタムソリューションズ株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクオンタムソリューションズ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。これらの状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。